

参議院も 自公過半数割れで政治を変えよう

日本共産党

昨秋の衆議院選挙で与党（自民・公明）が過半数割れし、政治が大きく変わり始めています。高額療養費の負担上限引き上げに対して、がん患者の団体など国民の運動と国会での日本共産党など野党の追及で「凍結」へと追い込みました。

7月の参議院選挙でも与党を少数に追い込み、国民の声が届く政治を実現しましょう。

消費税5%減税で 12万円の手取りを増やす

米の値段が2倍になるなど、物価高騰が止まりません。

消費税減税は、「物価高騰対策」「手取りを増やす対策」の特効薬です。

消費税5%への減税で、1世帯当たり年間12万円の手取りを増やすことができます。



学費値下げで学びの保障を

「お金の心配なく安心して学びたい」一学生の願いを妨げているのが学費です。

高学費に物価高騰がのしかかり多くの学生がアルバイトに追い立てられています。

学費値上げを止め、値下げにふみ出すことが必要です。

制度解説

参議院選挙は2回投票します
選挙区は「候補者名」で
比例代表は「政党名」で



井上やんし

比例代表予定候補
参議院議員



すやま初美

愛知選挙区予定候補
党原副委員長

トランプ関税の撤回求め 雇用や中小企業守れ！

トランプ大統領は、日本に24%の関税を適用すると発表しました。

アメリカの顔色をうかがうのではなく、毅然と抗議し、撤回を求めるべきです。

また、2008年のリーマンショック時の非正規労働者の大量解雇のような国民への犠牲転嫁があってはなりません。大企業が社会的責任を果たし、雇用や中小企業を守るよう、政府が経団連に働きかけるべきです。



ストップ！ 軍事費倍増、 大企業優遇

2025年度の軍事費は、過去最大の8兆7千億円。物価上昇率を大幅に上回る9.5%増と突出しています。一方、社会保障や文教科学、中小企業は実質マイナスです。食料安定供給に至ってはマイナス予算です。

トランプ政権は、「日本の防衛費をGDP比3%に引き上げるべき」と要求。3%の場合、年18兆円を超えることとなります。

研究開発減税や受取配当金不算入などの大企業優遇税制は温存されたままです。これでは暮らしも平和も壊れてしまいます。

比例5議席と選挙区勝利を

7月の参議院選挙で日本共産党は、井上さとし参院議員をはじめ比例代表予定候補5人の全員当選と、すやま初美選挙区予定候補の勝利をめざし全力でがんばります。



市議会議員
森下さちこ

民主安城

発行：日本共産党安城市委員会

安城市池浦町丸田117

TEL/FAX：75-2903

～日本共産党の活動を紹介します～



市議会Web

長年の市民要求 ついに実現！

市民の皆さんの要望を受け、日本共産党が長年、提案してきた中学校体育館の空調設備設置費や高齢難聴者の補聴器購入補助費が2025（令7）年度当初予算に計上され、実現することになりました。

中学校体育館・武道場に空調設備を設置

2025年度中に、市内8中学校の体育館と武道場に空調設備が設置されます。

予算額は、13億5300万円です。



学校体育館への空調設備設置に関する取り組みの経過	
2018年12月	宮川金彦議員（当時）が、小中学校体育館への空調設備設置の方針を質す。
2021年6月	森下さちこ議員が設置計画を示すよう求める。
2023年3月	設置を公約した三星新市長に対し、森下議員が早期実現を求める。

自立型電源を備えたLPガス使用の空調設備を設置する予定で、災害時には照明等の電源としても利用可能です。

小学校は2026～28年度に整備予定

小学校体育館へは、26年度に設計業務、27～28年度に設置工事をする計画です。

難聴高齢者の補聴器購入費を助成

4月から難聴高齢者に対する補聴器購入費の一部が助成されます。予算額は300万円です。

【対象者】

- ①市内に住所を有する65歳以上の方
- ②両耳の聴カレベルが30デシベル以上で医師により補聴器が必要であると認められた方
- ③身体障害者手帳の交付の対象とならない方

【助成額（上限額）】

補聴器の本体及び付属品購入費の2分の1

市民税非課税世帯 30000円
課税世帯 15000円

補聴器購入費助成制度に関する取り組みの経過	
2019年3月	深谷恵子議員（当時）が、加齢性難聴者への補聴器購入費用助成を求める。
2021年6月	日本年金者組合安城支部が「加齢性難聴者に対する補聴器公費助成制度制定を求める請願」を提出。
2022年9月	森下さちこ議員が、加齢性難聴者への補聴器購入費補助制度を求める。
2023年3月	日本年金者組合安城支部が「高齢者の補聴器購入助成制度の制定に関する請願」が提出。
2024年6月	請願の採択を受け、森下議員が制度創設に向けた進捗状況を確認。



3月市議会 森下さちこ議員の一般質問

2025年度は、マイナンバーカード（以下「カード」）及びカード内に格納されている電子証明書の更新が必要となる人が増加します。政府はカードやマイナ保険証の普及に努めてきましたが、現場は混乱しています。

日本共産党の森下さちこ議員は、市民の皆さんの不安な声に応え、3月定例会一般質問でカードやマイナ保険証について質問しました。

マイナンバーカードや電子証明書は更新手続きが必要

2025年度に安城市で更新手続きが必要となる見込み人数は？

- カード：1万6000人程度
- 電子証明書：2万6000人程度

カードや電子証明書の更新手続きをしないとどうなるのか？

- カードが利用できなくなる。

更新手続きはオンラインでできるのか？

- カード：マイナポータルからオンラインでできる。その場合、新規カードを受け取るために窓口に来ることが必要。
- 電子証明書：できない。窓口での手続きが必要。



有効期限に注意必要

カードや電子証明書の更新手続きをしないと、マイナ保険証としても利用できなくなるのか？

- 有効期限が切れてから3カ月間は医療情報等が表示されるので、マイナ保険証としての利用はできる。その後、3カ月を過ぎても更新手続きをしない場合、マイナ保険証としての利用もできなくなる。

※その場合、国民健康保険加入者に対しては「資格確認書」が交付される。

利用を止める場合の手続き

マイナ保険証の利用をやめる場合の手続きは、オンラインでできるのか？

- オンラインでは受け付けない。

※国民健康保険、後期高齢者医療の加入者は、市役所国保年金課の窓口または郵送で「利用登録の解除申請書」を提出する。

※他の健康保険組合等に参加の方は、各保険組合等に問い合わせを。

マイナ保険証を持っていないければ、資格確認書が届きます

当分の間、マイナ保険証を持っていない人と後期高齢者医療保険加入者全員に対して、現行の健康保険証の有効期限（国保・後期高齢は7月31日、その他の健康保険組合は12月1日）までに、健康保険証の代わりとなる「資格確認書」が届きます。

「核兵器禁止条約への参加・批准を求める請願」 「採択」に賛成は森下・石川の2議員のみ、多数の力で「不採択」

3月市議会に「ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いである、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求める意見書提出を求める請願」が提出されました。

提出者は、日本被団協の愛知県支部 愛知県原水爆被災者の会（愛友会）です。

森下さちこ議員は請願の紹介議員をつとめ、全議員の賛成で採択し、国へ意見書を提出するよう意見を述べました。

しかし、賛成したのは森下さちこ議員と石

川翼議員の2議員のみ。審査のなかで日本被団協への祝意や敬意は示されたものの、「安全保障上の問題」等を理由に、25議員が反対（1議員は棄権）したため不採択となりました。

愛友会は県下市町村議会に同様の請願を提出しています。北名古屋市をはじめ10市町村議会が請願を採択し、国に対し意見書を提出しています。



「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」 議員提案を2年間も棚上げ またも継続審査に

開会中の通常国会で選択的夫婦別姓制度について議論されています。

地方議会から後押しをしようと、森下さちこ議員はじめ3人の議員は、2023年6月定例会に「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書について」を議会へ提出しました。

しかし、各議員の賛否を明らかにしない「継続審査」となっています。

3議員は2024年11月、審査を付託されている総務企画常任委員会の委員長に対し、審査を進めるよう申し入れをしました。

3月市議会総務企画常任委員会で森下議員は、「個人の姓の選択を尊重する選択的夫婦別姓制度の法制化は必要なことであり、国に対し意見書を提出することを求める」と発言しました。しかし、今回も継続審査となりました。

提案以来、定例会だけでも8回開かれ、審査する機会があったのに結論を出さない、こんな市議会が良いのでしょうか。



上下水道 一般会計からの出資金増やし 市民の使用料負担軽減を！

2025年4月から、安城市の下水道基本使用料が月250円増の700円に引き上げられます。今後、上下水道使用料金改定の検討が続けられ、水道使用料の引き上げも計画されています。

2025年度当初予算では下水道事業に対し一般会計からの補助金が2億2300万円減額されました。市は減額理由について「基本使用料の改定」や「企業及び大規模商業施設、新たに下水道を使用できる地区

など、接続件数の増加」による「下水道使用料収入の増加」だと説明しました。

上下水道事業は、独立採算が原則の企業会計で運営されています。しかし人口減少の社会で、維持管理費をすべて使用料でまかなう方針では、利用者の負担増は避けられません。

上下水道は生活にとって重要なインフラです。一般会計からの出資金を増やし、市民の負担軽減をすべきです。